

国際・経済・港湾委員会
配付資料
平成28年12月13日
経済局

経済局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

この度、これまでの取組実績を踏まえ、**委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告いたします。**

1 経済局が所管する外郭団体（9団体）

- ・公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団
- ・公益財団法人 横浜企業経営支援財団
- ・横浜市場冷蔵 株式会社
- ・公益財団法人 横浜市消費者協会
- ・公益財団法人 横浜市シルバー人材センター
- ・株式会社 横浜インポートマート
- ・横浜市信用保証協会
- ・横浜食肉市場 株式会社
- ・株式会社 横浜市食肉公社

2 評価結果等

委員会では、協約の進捗状況や団体の課題に応じて、次の4つに評価分類しています。

- | | |
|------------|------------------|
| ・引き続き取組を推進 | ・取組の強化や課題への対応が必要 |
| ・協約の見直しが必要 | ・団体経営の方向性の見直しが必要 |

(1) 「取組の強化や課題への対応が必要」と評価された団体（3団体）

ア（公財）木原記念横浜生命科学振興財団

団体経営の方向性		引き続き経営の向上に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	研究開発プロジェクト創出・支援件数	18 件	20 件	20 件	順調
	財務の改善に向けた取組	①次期繰越収支差額	95 百万円	95 百万円	142 百万円	やや遅れ
		②YBIRD 事業収入額	112 百万円	112 百万円	140 百万円	やや遅れ
業務・組織の改革	職員（任期付、嘱託、派遣含む）の計画的な研修受講	55 回	60 回	60 回	順調	
協約目標設定後に生じた課題等		<p>YBIRD 事業については、本施設の設置目的である ベンチャー企業、大学・研究機関等の利用は、一定の成果をあげている。一方、一件あたり数千万円の収入の見込める、大手企業等からの「大型案件」の受託が見込みにくい状況となることに伴い、より一層の営業活動を行う他、国家プロジェクトへの参画など新たな収入確保に努める必要がある。</p>				
評価結果等	評価結果	取組の強化や課題への対応が必要				
	委員会助言	<p>協約の取組目標について、「YBIRD 事業収入額」等財務の改善に向けた取組にやや遅れが認められ、目標の達成が難しい状況になっていると思われる。今後の事業見通しを踏まえると、収益の増加やコスト削減に加え、事業の進め方や運営のあり方の検討を市と団体において早期に実施し、財務の健全化を図る必要がある。</p>				
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<p>YBIRD 施設の設置目的であるベンチャー企業、大学・研究機関等の利用は一定の成果を上げていますが、一件あたり数千万円の収入となるいわゆる「大型案件」の受託が見込みにくい状況にあります。一方、経済産業省の主導により日本のバイオ医薬品研究開発を促進させるための次世代バイオ医薬品製造技術研究組合（MAB 組合）が設立され、今年度になりその研究施設のひとつとして YBIRD の利用が決定しました。</p> <p>今後は、こうした 国家プロジェクトへの参画や、横浜ライフイノベーションプラットフォーム (LIP.横浜) におけるバイオ医薬品関連のプロジェクト創出などにより、バイオ医薬品業界内での YBIRD の存在価値を高めるとともに、引き続き大学・研究機関などへの研究支援や製薬関連企業等への 営業努力を行い、案件を確保することで、<u>収支改善を図っていきます。</u></p> <p>また、バイオ医薬品業界の状況、MAB 組合の行う国家プロジェクトとの連携方法などを踏まえ、YBIRD が果たすべき使命等を総合的に考慮しながら、財団とともに YBIRD 事業の進め方やそのあり方を検討していきます。</p>				

※ YBIRD 事業

Yokohama Biopharmaceutical Research and Development Center の略

横浜バイオ医薬品研究開発センター（YBIRD：ワイバード）は、ベンチャー企業・大学・研究機関等のバイオ医薬品創薬を支援するため、厚生労働省令による基準に適合したバイオ医薬品の治験薬（原薬）の調製や、研究段階にあるタンパク質の創薬シーズを実用化につなげるための共同研究、さらにはタンパク質生産技術等の教育訓練等を行う施設です。（平成 23 年 4 月供用を開始）

イ (公財) 横浜企業経営支援財団

団体経営の方向性		事業の再整理・重点化等に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	企業ニーズや環境に応じた事業の見直し	アンケート実施	アンケート実施	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映	順調
	事業の再整理・重点化等に向けた取組	保有施設の方針決定と具体化着手	各施設の現状把握、課題抽出	方向性の検討	具体化に着手	順調
	財務の改善に向けた取組	インキュベーション施設における入居促進に向けた活動の強化 (インキュベーション施設全体の入居率向上)	75.9%	94.7%	80%以上	順調
	業務・組織の改革	現場に精通した専門人材の育成	全体研修 7 回	専門知識が身につくセミナーへの参加 4 回/年/人 全体研修 7 回 (うち支援事例発表 2 回) OJT の強化	専門知識が身につくセミナーへの参加 4 回/年/人	順調
協約目標設定後に生じた課題等		<p>労働力人口の減少や国内市場の縮小に加え、世界的な政治・経済情勢の変化から、経済情勢は先行きが不透明な状況である。中小企業は、人材確保や後継者の育成、健康経営などへの対応が求められていることに加え、IoTの急速な進展など、激しい環境変化の中にあり、ニーズに沿った支援の充実は喫緊の課題となっている。</p> <p>こうした状況下で、財団として、既存事業の見直しと新たに注力する機能等を見極め、運営体制の再構築や保有施設の最適化に取り組むことが必要になっている。</p>				
評価結果等	評価結果	取組の強化や課題への対応が必要				
	委員会助言	<p>当団体は、事業の再整理・重点化等に取り組む団体として位置付けられているが、現状では具体的な対応策が明確になっていない。また、団体の収支構造から経常赤字が続いていることから、真に必要な中小企業支援に注力するよう、事業や施設の再整理に向けた取組の一層の強化が求められる。</p>				
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<p>事業・施設・財務の課題に対して、次のとおり対応してまいります。</p> <p>① 中小企業を取り巻く環境の急激な変化に対して、事業の見直しと機能強化に取り組みます。</p> <p>② 大規模修繕等が見込まれる IDEC 保有施設について、施設ごとの活用方法を整理します。</p> <p>③ 経常赤字を解消し、安定的・継続的な中小企業支援のため、必要な財政措置を検討します。</p>				

ウ 横浜市場冷蔵（株）

団体経営の方向性		民間主体への移行に向けた取組を進める団体				
協約期間		平成 27～28 年度				
協約目標の取組結果（抜粋）	公益的使命の達成に向けた取組	本場は場内の水産物、青果物を中心とする市場型へ、南部市場跡地は一般冷蔵庫型に転換し、取扱量を増やす	入庫量（年間） 本場の場内 ：16,191 t 南部の一般 ：9,803 t	入庫量（年間） 本場の場内 ：11,904 t 南部の一般 ：11,758 t	入庫量（年間） 本場の場内 ：17,000 t 南部の一般 ：10,000 t	やや遅れ
	民間主体の運営に向けた取組	①市の人的関与の低減化	一部実施済	実施	実施	達成
		②懸案事項の整理	検討	検討・調整	整理済	やや遅れ
		③株式制度の見直し	検討	実施	実施	達成
財務の改善に向けた取組／業務・組織の改革	売上高・営業利益率	売上高 ：1,152 百万円 営業利益率 ：3.8%	売上高 ：1,140 百万円 営業利益率 ：8.1%	売上高 ：1,050 百万円 営業利益率 ：3.5%	順調	
協約目標設定後に生じた課題等		<p>経費節減に努めているが、市場外流通の多様化や少子高齢化等による消費量の減少などにより、市場全体の水産物取扱量は減少傾向にあるため、取り巻く環境は厳しくなっている。また、施設の老朽化や冷媒問題、大黒ふ頭用地の地盤沈下対策が今後の課題となっているため、市所有施設については、市と団体で定期的な打ち合わせにより修繕計画を立てて対応していくほか、大黒ふ頭用地の地盤沈下対策については、費用の抑制を図りつつ適宜対応していく。</p>				
評価結果等	評価結果	取組の強化や課題への対応が必要				
	委員会助言	<p>協約の取組目標について、団体の主要目標である本場の取扱量の増加や民間主体の運営に向けた懸案事項の整理に遅れが見られるため、取組を強化する必要がある。また、市は、冷蔵施設の保有に対する考え方や市場の冷蔵機能における市が負うべき責任の範囲を整理し、早急に民間主体への移行を進める必要がある。</p>				
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<p>団体は、引き続き、水産物に加え、青果物の取り込みを強化し、本場の入庫量の増加を目指します。 また、市は、本市場のコールドチェーン（低温流通体系）を安定的に維持するための方策や今後の冷蔵施設の管理運営方法等について、団体との検討会を設置し、協議を進めていきます。</p>				

(2) 「引き続き取組を推進」と評価された団体（6団体）

ア（公財）横浜市消費者協会

団体経営の方向性		引き続き経営の向上に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	消費者被害の救済のために一定のあつせん解決率を確保	89.1%	89.9%	89.6%以上	順調
	財務の改善に向けた取組／業務・組織の改革	相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上（全相談員が参加） ・専門知識研修	年 12 回開催	年 12 回開催	年 12 回開催	順調
協約目標設定後に生じた課題等		<p>平成 28 年度から横浜市消費生活総合センターの第 3 期の指定管理期間が始まり、新たな消費者施策の動向等を踏まえ、消費者の安全・安心の確保及び消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進を柱に各事業をより一層推進することが求められている。</p> <p>また、同センターの認知度の向上については、広報よこはまへの掲載や月次相談レポートの町内会・自治会掲示板への掲出など、センターの周知に努めていく。</p>				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。引き続き 消費生活相談の質の維持・向上に努め、利用者にとって 満足度の高いサービスを提供することが求められる。また、消費者教育の推進が進められる中で、消費生活総合センターの認知度が低いことから、市民に向けた積極的な広報が求められる。</p>				
	評価結果を受けた所管局・団体の 振り返り	<p>消費生活相談が多様化・複雑化している中、消費生活相談員に対する研修を適切に実施するなど、相談員の資質向上を図った結果、協約事項のあつせん解決率の取組目標を達成できたと考えます。</p> <p>今後も 消費生活相談サービスの質の維持・向上に努めるとともに、引き続き相談窓口である消費生活総合センターの認知度を高め、市民の消費者被害の未然防止・被害救済に取り組んでいく必要があると考えます。</p>				

イ (公財) 横浜市シルバー人材センター

団体経営の方向性		引き続き経営の向上に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	就業機会の提供拡大	延べ 839,587 人	893,345 人	延べ 900,000 人	順調
	財務の改善に向けた取組／業務・組織の改革	契約金額目標の達成 (税抜)	3,927,459 千円	4,119,623 千円	4,088,571 千円	順調
協約目標設定後に生じた課題等		<p>少子高齢化による労働力人口の減少が進む現在の雇用情勢において、豊富な経験や知識を持つ高齢者の活躍が注目される中で、シルバー人材センターへの期待と役割が増している。</p> <p>今後は、働く意欲のある高齢者に向けて、新たな就業機会の提供拡大を進めていくとともに、会員にとって適正で働きやすい就業環境を整えていくことも合わせて求められている。</p>				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。引き続き、新規受注の開拓活動を進めるとともに、会員のすそ野を広げていくための 新たな就業機会の提供に努める必要がある。</p>				
	評価結果を受けた所管局・団体の 振り返り	<p>各事務所に配置している事業推進員による新たな就業機会の開拓を進めていくとともに、今年度新たに配置した植木・除草のコーディネーターによる既存事業の拡大や、社会的ニーズが高まりを見せている家事に関する福祉・家事援助コーディネーターの積極的な活用を進めることによって、豊富な知識や経験をもつ高齢者に多くの就業機会を提供していきます。</p>				

ウ (株) 横浜インポートマート

団体経営の方向性		民間主体への移行に向けた取組を進める団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	入館者数の増加	1,143 万人	987 万人	1,200 万人	遅れ
	民間主体の運営に向けた取組	市の出資比率の見直し	未実施	方針決定	実施 (民間主体の運営に移行)	順調
	財務の改善に向けた取組	累積残高の解消	529 百万円	0 円	27 年度解消	達成
	業務・組織の改革	事業を継続するための執行体制の構築	一部実施	実施	実施	順調
協約目標設定後に生じた課題等		<p>累積損失の解消や単年度黒字を継続するなどの財務の改善については順調に進めているが、近年、入館者の横這い傾向が続いている。地域と連携したイベント、魅力あるテナントの入居促進、外国人観光客の取り込み、情報発信の強化など、民間のノウハウを活用し、入館者数の増加を図っていく。民間主体の経営に向けた取組の中では、公的役割の整理や既存株主等との調整が課題となっている。</p>				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	<p>協約の取組目標の一部に遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。引き続き、民間主体への移行が遅れることのないよう、着実な取り組みが求められる。</p>				
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<p>設立当初から社会経済状況が変遷する中、団体が F A Z 施設 (輸入促進施設) として今後担っていくべき役割を改めて整理します。また、他の出資者との協議など、必要な条件・課題の整理・検討を行い、民間主体の経営への移行へ向け努力していきます。</p>				

エ 横浜市信用保証協会

団体経営の方向性		<u>引き続き経営の向上に取り組む団体</u>				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)	公益的使命の達成に向けた取組	取組 取扱金融機関との連携強化	25 年度実績 取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	27 年度実績 取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	29 年度目標 取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	進捗状況 <u>順調</u>
	財務の改善に向けた取組／業務・組織の改革	モニタリング実施企業数の増加	57 企業	90 企業	80 企業	<u>順調</u>
協約目標設定後に生じた課題等		<p>現在、国の経営支援強化促進補助金を活用した新たな経営支援に取り組んでおり、経営課題を抱える先や創業保証利用先等を訪問し、経営状況の把握を行い、必要な支援メニューにつなげている。引き続き、中小企業者のニーズを踏まえた適時適切な保証や横浜市と連携した政策保証に努めるとともに、保証先への経営支援をより一層推進していく。</p>				
評価結果等	評価結果	<u>引き続き取組を推進</u>				
	委員会助言	<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。<u>引き続き信用保証制度の周知に努め、関係機関と連携しながら団体の公益的な役割を効果的に果たす</u>とともに、代位弁済の抑制及び回収の促進に努める必要がある。</p>				
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<p>公益的な役割を果たすため、<u>引き続き関係機関と連携し、信用保証制度の周知に努め、企業のニーズに合った信用保証を提供していきます。</u>また、経営課題を抱える中小企業者への経営支援による代位弁済の抑制に努めるとともに、サービスの有効活用等による効率的な回収に努めます。</p>				

オ 横浜食肉市場（株）

団体経営の方向性		<u>引き続き経営の向上に取り組む団体</u>				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	HACCP方式による衛生管理手法の導入	未実施	チーム結成、計画に向けた準備	肉牛ラインの調査・検討・導入	<u>順調</u>
	財務の改善に向けた取組	取引購買者数の確保	牛豚購買者 105 社	107 社	25 年度実績取引の確保	<u>順調</u>
	業務・組織の改革	営業手法の実践的研修の実施	営業実務研修 15 人 (若手社員の約半数)	17 人	全社員(34 名)を対象に役割に応じた研修を実施	<u>順調</u>
協約目標設定後に生じた課題等		全国的に生産農家・飼育頭数の減少が続くとともに、生産農家の大型化による出荷市場の選別で、より一層の市場間競争に拍車がかかる。また、今後も厳しい市場間競争が予想されるため、生産者とのより強い信頼構築にむけた産地訪問を強化し、購買者のニーズに対応した集荷をする。				
評価結果等	評価結果	<u>引き続き取組を推進</u>				
	委員会助言	協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、 <u>収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。</u>				
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	厳しい市場間競争の中ではありますが、 <u>食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図り、収益の確保やコスト削減などの取組を引き続き連携して進めます。</u>				

※ HACCP（ハサップ）

Hazard Analysis and Critical Control Point の略

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法です。この手法は国際的に認められたものです。

カ (株) 横浜市食肉公社

団体経営の方向性		引き続き経営の向上に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	HACCP方式による衛生管理手法の導入	未実施	チーム結成、計画に向けた準備	肉牛ラインの調査・検討・導入	順調
	財務の改善に向けた取組／業務・組織の改革	作業衛生責任者の有資格者拡大	47 人	55 人	57 人	順調
協約目標設定後に生じた課題等		全国的に生産農家・飼育頭数の減少が続くとともに、生産農家の大型化による出荷市場の選別で、より一層の市場間競争に拍車がかかる。また、市民の食品の安全性に対する要求はますます高まっており、衛生管理の徹底や安全性の確保が求められている。				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、 収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。				
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	厳しい市場間競争の中ではありますが、 食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図り、収益の確保やコスト削減などの取組を引き続き連携して進めます。				

※ HACCP (ハサップ)

Hazard Analysis and Critical Control Point の略

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法です。この手法は国際的に認められたものです。

3 添付資料

「平成 28 年度 総合評価シート」(答申抜粋 経済局所管団体部分)

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例 (平成 26 年 9 月 25 日施行)
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一 (関東学院大学 経済学部教授) 【委員長】
	遠藤 淳子 (遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士)
	大江 栄 (エフ・ブルーム (株) 代表取締役 中小企業診断士)
	鴨志田 晃 (横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授)
	田辺 恵一郎 (プラットフォームサービス (株) 代表取締役会長) ちよだプラットフォーム (官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設) 運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	<ol style="list-style-type: none"> 1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関する事 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関する事 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関する事 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成 28 年度 総合評価シート
(答申抜粋 経済局所管団体部分)

【目次】

(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団	1 ページ
(公財) 横浜企業経営支援財団	3 ページ
横浜市場冷蔵 (株)	5 ページ
(公財) 横浜市消費者協会	7 ページ
(公財) 横浜市シルバー人材センター	9 ページ
(株) 横浜インポートマート	11 ページ
横浜市信用保証協会	13 ページ
横浜食肉市場 (株)	15 ページ
(株) 横浜市食肉公社	17 ページ

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局 成長産業振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①研究開発プロジェクト創出・支援件数	実績 (単位)	18件	20件	20件	21件	20件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②研究会の開催件数	実績 (単位)	26件	28件	33件	30件	30件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①会員企業等の相談件数・支援件数	実績 (単位)	61件	64件	69件	70件	70件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①次期繰越収支差額	実績 (単位)	95百万円	106百万円	95百万円	100百万円	142百万円
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-
	②YBIRD事業収入額	実績 (単位)	112百万 円	168百万円	112百万円	50百万円	140百万円
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-
	③公的研究事業費等の外部資金の獲得	実績 (単位)	9件 (23～25 年度累 計)	7件	4件	7件 (27～28年度累 計)	10件 (27～29年度累 計)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
①職員(任期付、嘱託、派遣含む)の計画的な研修受講	実績 (単位)	55回	56回	60回	60回	60回	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局 成長産業振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・施設開設当初、バイオ医薬品の開発に向け、国内大手製薬企業と国内バイオベンチャーとの共同研究が大幅に拡大していく想定であったが、実際には想定ほどの拡大は見られなかった。（海外のバイオベンチャー買収など） ・国際戦略総合特区などのこれまでの取組を活かしながら、市と連携し新たなバイオ産業振興施策を講じていくことが求められている。 		
③ 経営状況	YBICでは入居率100%による安定した収入を得ることができている。一方で、YBIRD事業が財団全体の収支を圧迫している。		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市借入金の確実な返済やYBICの改修・修繕経費の増大に伴い、資金繰りに十分に注意を払い、持続可能な財団経営を行っていく必要がある。 ・生命科学や企業支援などの専門分野において職員のさらなる資質向上、技術向上などに努めていくとともに、今後の事業展開等を踏まえ、必要な人員体制について検討していく必要がある。 		
⑤ 対応課題への	<ul style="list-style-type: none"> ・YBIRD事業においては、新規の契約を獲得できるよう一層の営業活動を行うと同時に、受託案件を大型案件へと育てることに加え、施設の有効活用策の検討を行う。他の事業においても、新たな外部資金の獲得や費用削減策の検討などを行うことで収支の改善につなげる。あわせて、持続的な運営に向けた方策を市と連携し検討していく。 ・生命科学や企業支援などの専門分野の資質向上・技術向上のため、各種研修への参加及び財団内部の相互の情報共有などを積極的に行っていく。 		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】 現時点でただちに見直しが必要というわけではないが、総合特区の現行計画期間終了(28年度)に伴い、支援プロジェクトの取扱いのあり方、さらには横浜ライフイノベーションプラットフォームの立ち上げにより見込まれる新規プロジェクト等の状況により、プロジェクト創出・支援件数や研究会の開催件数、公的研究事業費等の外部資金の獲得件数等の目標の見直しが必要になる可能性がある。		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	<input checked="" type="radio"/> 取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
協約の取組目標について、「YBIRD事業収入額」等財務の改善に向けた取組にやや遅れが認められ、目標の達成が難しい状況になっていると思われる。今後の事業見通しを踏まえると、収益の増加やコスト削減に加え、事業の進め方や運営のあり方の検討を市と団体において早期に実施し、財務の健全化を図る必要がある。			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局 経営・創業支援課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①企業ニーズや環境に応じた事業の見直し	実績 (単位)	アンケート実施	アンケート実施	アンケート実施	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②中小企業支援コンシェルジュ事業によるビジネスコンサルティング実施件数	実績 (単位)	未実施	12件	16件	18件	20件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③コーディネートによるマッチング先の紹介を行った企業数	実績 (単位)	135社	150社	165社	150社	150社
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	保有施設の方針決定と具体化着手	実績 (単位)	各施設の現状把握、課題抽出	検討	方向性の検討	27～28年度:各施設の方針決定	28～29年度:具体化に着手
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	インキュベーション施設における入居促進に向けた活動の強化(インキュベーション施設全体の入居率向上)	実績 (単位)	75.9%	82.2%	94.7%	80.0%	80%以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①現場に精通した専門人材の育成	実績 (単位)	全体研修7回	全体研修5回(うち支援事例発表2回)、管理職研修1回、OJTの強化	専門知識が身につくセミナーへの参加 4回/年/人、全体研修7回(うち支援事例発表2回)、OJTの強化	専門知識が身につくセミナーへの参加 4回/年/人	専門知識が身につくセミナーへの参加 4回/年/人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②財団広報計画の策定	実績 (単位)	未着手	計画策定にむけて体制を準備	広報計画を策定、一部実行(広報委員会、ニュースレターの改訂、プレスリリース研修)	実行	策定(26年度)、実行(27、28年度)、見直し(29年度)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局 経営・創業支援課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	<p>労働力人口の減少や国内市場の縮小に加え、世界的な政治・経済情勢の変化から、経済情勢は先行きが不透明な状況です。中小企業は、人材確保や後継者の育成、健康経営などへの対応が求められていることに加え、IoTの急速な進展や海外市場の混乱など、激しい環境変化の中にあり、ニーズに沿った支援の充実が喫緊の課題となっています。</p> <p>運営する産業関連施設が立地する関内・関外地区は、市庁舎移転やオリンピック・パラリンピック等を好機と捉え、活性化に向けた議論がなされています。また、金沢臨海部においては、産業集積と地域活性化に向けた研究会が立ち上げられ、関係者による検討が進められています。</p>		
③ 経営状況	<p>財団は施設収入で人件費等の管理費を捻出する収支構造となっています。しかし、施設の老朽化に伴う修繕費負担の増大等に伴い、財務状況は厳しくなっています。平成27年度決算においては、特定資産の取崩をして財団の運営を行っており、公益財団法人として持続的な財務の確立に向け早急に改善する必要があります。</p>		
④ 課題後の	<p>社会・経済構造の変化の中で、中小企業の置かれている環境も変化するなど、ニーズも多様化しています。経済情勢の先行き不透明感が強まる中で、中小企業との顔の見える関係を生かした財団の基礎的支援が重要性を増していることに加えて、海外への展開をはじめ、新たな時代の波に積極的にチャレンジしようとする中小企業への支援も不可欠です。</p> <p>効果的・効率的な中小企業支援を行うため、財団が担うべき機能について、既存事業の見直しと新たに注力する機能等を見極め、それにふさわしい運営体制の再構築や保有施設の最適化に取り組むことが必要になっています。その中でも、保有施設については、地域をはじめとする関係者間でしっかりと対話を進める必要があります。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>財団では平成28年度から経営向上プロジェクトを設置し検討を開始しており、6月には外部有識者による専門アドバイザリー会議を実施しました。今後、市と協議しながら、時代が求める中小企業支援センターとしての機能を検証し、財団保有資源の総点検と再配置により、抜本的な機能強化を図ります。</p>		
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 （無）</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p> <p>現段階では、引き続き協約に基づく取組を進めます。</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>当団体は、事業の再整理・重点化等に取り組む団体として位置付けられているが、現状では具体的な対応策が明確になっていない。また、団体の収支構造から経常赤字が続いていることから、真に必要な中小企業支援に注力するよう、事業や施設の再整理に向けた取組の一層の強化が求められる。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局中央卸売市場本場 運営調整課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

分団 類型	民間主体への移行に向けた取組を進める団体					
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	①本場は場内の水産物、青果物を中心とする市場型へ、南部市場跡地は一般冷蔵庫型に転換し、取扱量を増やす	実績 (単位)	入庫量(年間) 本場の場内: 16,191t 南部の一般: 9,803t	入庫量(年間) 本場の場内: 14,024t 南部の一般: 9,515t	入庫量(年間) 本場の場内: 11,904t 南部の一般: 11,758 t	入庫量(年間) 本場の場内:17,000t 南部の一般:10,000t (見込み) 入庫量(年間) 本場の場内:11,700t 南部の一般:12,700t
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ
	②市場再編・機能強化に対応した施設運用の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	実施 (見込み) 実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	①市の人的関与の低減化	実績 (単位)	一部実施済	一部実施済	実施	実施 (27年度実施済)
		進捗 状況	-	-	達成	達成
	②懸案事項の整理	実績 (単位)	検討	検討・調整	検討・調整	整理済 (見込み) 検討・調整
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ
	③株式制度の見直し	実績 (単位)	検討	立案	実施	実施 (27年度実施済)
		進捗 状況	-	-	達成	達成
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	①売上高・営業利益率	実績 (単位)	売上高 1,152百万円 営業利益率 3.8%	売上高 1,156百万円 営業利益率 5.8%	売上高 1,140百万円 営業利益率 8.1%	売上高 1,050百万円 営業利益率 3.5% (見込み) 売上高 1,124百万円 営業利益率 7.9%
		進捗 状況	-	-	順調	順調
	②ISO9001の認証の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	毎年定期審査の継続 (見込み) 毎年定期審査の継続
		進捗 状況	-	-	順調	順調

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局中央卸売市場本場 運営調整課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		
②環境・状況の変化	経費節減などの内部努力に努めているが、市場外流通の多様化や少子高齢化等による消費量の減少などにより、市場全体の水産物取扱量は年々減少しているため、取り巻く環境も年々厳しくなっている。		
③経営状況	水産物部の取扱が減少したため、一般貨物の取込みを進めたが、全体の売上が減少した。経費面では人件費・委託費・光熱水費などの主要な経費の削減が行われ、結果として増益となっている。		
④今後の課題	施設老朽化対策・冷媒問題・大黒ふ頭用地の地盤沈下対策等が重大な経営課題となっている。		
⑤課題への対応	施設老朽化対策・冷媒問題について、市有施設は横浜市経済局と定期的な打合せにより修繕計画を立てて実施していく。公有施設や大黒ふ頭用地の地盤沈下対策は、費用の抑制を図りつつ適宜対応していく。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	<input checked="" type="radio"/> 取組の強化や課題への対応が必要	<input type="radio"/> 協約の見直しが必要	<input type="radio"/> 団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、団体の主要目標である本場の取扱量の増加や民間主体の運営に向けた懸案事項の整理に遅れが見られるため、取組を強化する必要がある。また、市は、冷蔵施設の保有に対する考え方や市場の冷蔵機能における市が負うべき責任の範囲を整理し、早急に民間主体への移行を進める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市消費者協会	所管課	経済局消費経済課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	消費者被害の救済のために一定のあっせん解決率(あっせん解決件数をあっせん解決件数とあっせん不調件数の合計で割った数値)を確保	実績 (単位)	89.1%	88.3%	89.9%	89.6%以上	89.6%以上
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上(全相談員が参加) ①専門知識研修	実績 (単位)	年12回開催	年12回開催	年12回開催	年12回開催	年12回開催	年12回開催
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上(全相談員が参加) ②グループ研修	実績 (単位)	グループごとに10回又は11回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	

② 環境・状況の変化	消費生活総合センターの第3期指定管理者(平成28年4月～平成33年3月)として 新たな消費者施策の動向及びこれまでの指定管理の実績を踏まえながら、関係機関との的確な相互補完・役割分担の下に、センター設置条例に掲げられている業務を着実に遂行する。 具体的には、(1)消費者被害の救済・防止など消費者の安全・安心の確保及び(2)消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進の2つの柱を基に各事業をより一層推進する。
-------------------	--

③ 経営団体の状況	現状は借入金もなく、健全な運営ができており、特に問題はないと考える。
------------------	------------------------------------

④ 今後の課題	コスト低減の努力などは継続して行い、公益法人として適切な対応を行っていく。 なお、平成28年1月の消費生活に関するアンケート(eアンケート)で判明した、消費生活総合センターの認知度が低い点については、今後改善を図る必要がある。
----------------	--

⑤ 課題への対応	広報よこはまへの掲載(平成28年5月)や月次相談レポートの町内会・自治会掲示板への掲出など、今後様々な方法で消費生活総合センターの周知に努める。
-----------------	--

⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性: 有 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

団体名	公益財団法人 横浜市消費者協会	所管課	経済局消費経済課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。引き続き消費生活相談の質の維持・向上に努め、利用者にとって満足度の高いサービスを提供することが求められる。</p> <p>また、消費者教育の推進が進められる中で、消費生活総合センターの認知度が低いことから、市民に向けた積極的な広報が求められる。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分類	引き続き経営の向上に取り組む団体
----	------------------

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	① 就業機会の提供拡大	実績(単位)	延べ	839,587人	868,631人	893,345人	880,000人
進捗状況			-	-	順調	やや遅れ	-
② 高齢者就業を通じた地域活性化 (宅配事業等)	実績(単位)		未実施	6地域	6地域	6地域	6地域 (町内会や団地 単位を想定)
	進捗状況		-	-	達成	達成	-
③ ちょこっとサポート(家事簡易サービス) の拡大	実績(単位)		市内1区 (緑区の一部地域)	2区	7区	7区	6区
	進捗状況		-	-	達成	達成	-
④ シルバー会員数	実績(単位)		10,295人	10,893人	11,404人	11,930人	12,360人
	進捗状況		-	-	順調	順調	-
財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
契約金額目標の達成(税抜)	実績(単位)		3,927,459 千円	3,965,039千円	4,119,623千円	3,963,620千円	4,088,571千円
	進捗状況		-	-	順調	やや遅れ	-

② 状況の環境・変化
 少子高齢化による労働力人口の減少が進む雇用情勢において、豊富な経験や知識を持つ高齢者の活躍が注目される中で、シルバー人材センターへの期待と役割が増してきている。

③ 経営状況の団体
 協約の取組事項等の進捗は順調に推移しており、経営状況は、現状良好である。

④ 今後の課題
 就業機会の提供拡大、高齢者就業を通じた地域活性化、ちょこっとサポートの拡大、契約金額目標の達成といった取組について順調に成果をだしている。その中で、27年7月、受託する業務について神奈川県労働局から、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」に照らし、適正ではないという助言・指導を受けた。そのため、27年度下半期から、会員が適正な環境で就業することができるよう、就業形態の見直しを進めている。その影響から、一部の業務において、請負・委任の受注業務が終了し、一般労働者派遣や発注企業による直接雇用等への切替が発生。今後、契約金額が減少することが見込まれる。

⑤ 課題への対応
 本部に適正就業推進担当を設け、受注契約の実態把握と就業形態の改善を図る。また、新規受注に関しては、適正な契約を採用するよう、マニュアルの整備等を進める。更に、ワークシェアリングの推進等による退会者数の減少やネット会員登録予約など入会の経路を増やすことによる入会者数の増加、会員向け研修の充実によるサービスの向上に努め、就業の担い手となる会員の増強を目指す。契約金額の向上に向けては、一般労働者派遣事業の受注体制を強化するとともに、植木・除草および福祉・家事援助コーディネーターや事業推進員の積極的な活用等により新たな受注拡大をはかっていく。

⑥ 見直しの協約
 協約の見直しの必要性： 有 **無**
 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、新規受注の開拓活動を進めるとともに、会員のすそ野を広げていくための新たな就業機会の提供に努める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜インポートマート	所管課	経済局 誘致推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約 の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①入館者数の増加	実績 (単位)	1,143万人	987万人	987万人	1,010万人	1,200万人
		進捗 状況	-	-	遅れ	遅れ	-
	②新港地区振興連絡会の開催	実績 (単位)	設立 1回開催	1回開催	1回開催	1回開催	1回開催/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③地区内連携イベントの実施	実績 (単位)	4回	4回	4回	4回	4回
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	④外国人観光客の取込策の推進	実績 (単位)	-	展開方針決定	実施	実施	実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	市の出資比率の見直し	実績 (単位)	未実施	未実施	方針決定	実施に向けた 最終調整	実施(民間主体 の運営に移行)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①累損残高の解消	実績 (単位)	529百万円	87百万円	0	-	平成27年度解消
		進捗 状況	-	-	達成	-	-
	②安定的黒字経営	実績 (単位)	665百万円 (経常利益)	625百万円 (経常利益)	831百万円 (経常利益)	686百万円 (経常利益)	1700百万円 (期間経常利益 累計)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	事業を継続するための執行体制の構築	実績 (単位)	一部実施	実施	実施	実施	実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-

団体名	株式会社横浜インポートマート	所管課	経済局 誘致推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
②環境・状況の変化	・ 協約策定時から、団体内部・外部の環境に大きな状況の変化はない		
③経営状況	効率的な経営の取組により、黒字経営を継続し、平成26年度において有利子負債の完済、平成27年度において累積損失の解消を実現するなど財務基盤の拡充を進めている。人員体制面では、少数精鋭により業務を執行している。		
④今後の課題	地域経済活性化に資する施設運営を目標に掲げているが、足許、入館者数の横這い傾向が続いている。		
⑤課題への対応	地域と連動したイベントの実施、話題性のあるゾーン・テナントの開発導入、多言語化や免税店化など外国人観光客の取込み、情報発信の強化など、民間のノウハウを活用し、入館者数の増加を図る。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標の一部に遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。引き続き、民間主体への移行が遅れることのないよう、着実な取り組みが求められる。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜市信用保証協会	所管課	経済局 金融課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約 の 取 組 状 況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①取扱金融機関との連携強化	実績 (単位)	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②創業者(創業関連保証、創業等関連保証)の利用促進	実績 (単位)	221件	212件	279件	240件	250件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①モニタリング実施企業数の増加	実績 (単位)	57企業	75企業	90企業	73企業	80企業
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②専門資格(国家資格や全国信用保証協会連合会主催の「信用調査検定」等)の取得	実績 (単位)	延べ11人	延べ9人	延べ19人	延べ30人 (3年間の累計)	延べ30人 (3年間の累計)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大(代位弁済額)	実績 (単位)	1.4%/年 (23～25年度平均 1.5%/年)	1.9%/年	1.7%/年	1.5%/年以下	1.5%/年以下
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大(回収額)	実績 (単位)	1.5%/年 (23～25年度平均 1.6%/年)	1.4%/年	1.5%/年	1.6%/年以上	1.6%/年以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-

団体名	横浜市信用保証協会	所管課	経済局 金融課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	全国的に保証承諾額や保証利用企業数は減少傾向にあるが、中小企業が事業資金を借入する際の唯一の公的保証機関として、市内中小企業の振興と地域経済の活力ある発展に貢献するため、協約の達成に向けて努めている。		
③ 経営状況	保証承諾額は減少傾向が鈍化し、代位弁済額及び回収額についても、保証協会が年度経営計画で掲げた目標を達成することができた。しかしながら、低金利下での保証料の割高感が続いていること、保証債務残高に占める条件変更先の割合の高止まり、無担保求償権の増加等による回収環境の悪化など、協会を取り巻く環境は厳しさを増している。		
④ 今後の課題	保証推進、経営課題を抱える先への経営支援の強化、回収の促進が課題であると認識している。		
⑤ 課題への対応	【保証推進】国や横浜市と連携して政策保証を推進するとともに、中小企業者の多様なニーズを捉え適時適切な金融支援を行う。 【経営支援】返済緩和の条件変更先等、経営課題を抱えた先へ経営支援の働きかけを行い、返済緩和の条件変更先の正常化に努める。 【回収促進】回収の早期着手や、債務者の現況把握を徹底するとともに、サービサーを有効活用し効率的な回収に努める。		
⑥ 見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。引き続き信用保証制度の周知に努め、関係機関と連携しながら団体の公益的な役割を効果的に果たすとともに、代位弁済の抑制及び回収の促進に努める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場 食肉市場運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加	チーム結成、計画に向けた準備	実地検証、見直し修正	肉牛ラインの調査・検討・導入
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①取引生産者数の確保	実績 (単位)	牛:生産者 83社	80社	81社	83社	25年度実績取引の確保
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	①取引生産者数の確保	実績 (単位)	豚:生産者 42社	42社	42社	42社	25年度実績取引の確保
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②取引購買者数の確保	実績 (単位)	牛豚:購買 者105社	105社	107社	105社	25年度実績取引の確保
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①営業手法の実践的研修の実施	実績 (単位)	営業実務 研修15人 (若手社員 の約半数)	16人	17人	18人 *重複あり	全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施
		進捗 状況		-	順調	順調	
	②衛生・加工等の業務関連研修の実施	実績 (単位)		12人	15人 *①と重複あり	17人 *重複あり	
		進捗 状況		-	順調	順調	
	③経営・財務に関する研修の実施	実績 (単位)		2人	3人	4人 *重複あり	
		進捗 状況		-	順調	順調	

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場 食肉市場運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・ 状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に飼育頭数・生産農家の減少が続くとともに、生産農家の大型化による出荷市場の選別で、より一層の市場間競争に拍車がかかる。 消費者の食の安全・安心に対する要望が一層高まる中、衛生管理、品質管理の更なる向上が求められている。また、TPP合意等に基づく、関税引き下げ問題による国内産牛・豚肉の需要動向が先行き不透明である。
③ 経営 状況の 団体 状況	平成27年度の取扱金額は、相場が高値で推移したこともあり、取扱金額は対前年比12%増となったが、前年同数の取扱頭数を確保するための集荷経費増で、35,500千円の経常利益にとどまった。引き続き、経営基盤強化を目指す。
④ 今後の 課題	生産者農家の後継者問題や飼料等の高騰などによる飼育・生産費コスト高の影響などの背景により、全国的に生産農家及び飼育頭数の減少が続いているため、取扱頭数を維持確保するための集荷対策が必要となる。また、少子高齢化社会による食生活の変化や個人消費の低迷、TPP合意等に基づく関税引き下げ問題による海外との競争の激化などへの対応が必要とされる。
⑤ 課題 への 対応	今後も厳しい市場間競争が予想されるため、生産者とのより強い信頼構築にむけた産地訪問を強化し、購買者のニーズに対応した集荷をする。 また、市場間競争が激化する中、社員全員が経営感覚を持って効率的に業務に取り組むことが望まれる。
⑥ 協約 の見 直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場 食肉市場運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分類 引き続き経営の向上に取り組む団体

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
		HACCP方式による衛生管理手法の導入		未実施	研修会参加	チーム結成、計画に向けた準備	実地検証、見直し修正
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①作業衛生責任者の有資格者拡大		47人	53人	55人	56人	57人
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②既存有資格者フォロー研修の実施	実績 (単位)	不定期実施	実施	実施	定期的実施	定期的実施
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	③特別注文品の売上増	実績 (単位)	13,688千円	14,147千円	13,971千円	14,000千円	14,100千円
		進捗状況	-	-	順調	順調	-

② 環境・状況の変化

全国的に飼養頭数・飼養戸数の減少が続く中で、集荷をはじめ各市場間で激しい競争が展開されている。そうした中で、大消費地横浜における唯一のと畜場を併設した食肉市場として、市内畜産農家の安定した出荷先となり、また、生産者にとっても購買者にとってもセリによる公正価格で取引が行われ、市内小売業者が安心して仕入れることができる公的市場の役割を一層果たしていく、市民に食肉を安定供給していくことが期待されている。

また、市民の食品の安全性に対する要求はますます高まっており、衛生管理の徹底、HACCP手法の導入等が求められている。市場は、市民の消費する食肉の衛生検査に責任を持っており、O157、BSE、放射能対策など問題の発生に対してすばやく対応してきているが、安全性の要求にこれまで以上に迅速な対応が求められている。

③ 経営団体の状況

卸売市場のと畜業務は、東京都や大阪市等のように自治体の直営事業もあれば、横浜市のように外郭団体が実施している自治体もあるが、国内の畜産を保護し安全な国産食肉を流通させていくという公共的な目的から、その解体料は全国的に低く抑えられ事業は不採算なものとなっている。

と畜頭数に左右される解体料収入は、27年度は、全国的に頭数が減少している中でも頭数が増えたため、増収となった。また、副収入となる内臓等副生物販売においても利益を拡大することができ、27年度は18,669千円の当期利益を計上した。引き続き、経営基盤強化の取組を進めていく。

④ 今後の課題

と畜業務は食肉の品質を左右するため、生体集荷・枝肉販売という卸売業務と不可分の業務を担っている。今後も、市民に信頼される安全で安心な食肉を安定的に供給するという公的責務を果たすため、長年培ったと畜技術の向上を図り、「良質な枝肉」としての評価を更に高めていく必要がある。

また、これまで以上に食の安全性が求められているため、他市場のよい点も取り入れながら、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。

⑤ 課題への対応

作業衛生責任者としての資格取得と資格フォローアップを着実に進めていくとともに、横浜市場の商品となる食肉の品質向上を目指し、日々の研鑽と長い蓄積によって培われたと畜技術の継承・発展を図る。

限られた予算・時間の中で衛生管理水準を向上させるため、市場関係者が一丸となって検討を進め、横浜市場に合ったHACCP等の導入を実現させる。

⑥ 見直しの必要性：(無)

【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場 食肉市場運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。</p>			